

貸借対照表

(令和 3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,862,552	流動負債	3,698,438
現金及び預金	1,848,859	買掛金	86,139
完成工事未収入金及び売掛金	309,776	工事未払金	669,384
分譲土地建物	43,094	短期借入金	100,000
商品及び製品	15,129	未払金	619,156
未成工事支出金	964,178	未払費用	236,071
貯蔵品	2,403	未払法人税等	7,862
前渡金	27,007	未成工事受入金	1,653,057
前払費用	51,147	前受金	1,000
未収入金	618,129	預り金	21,535
その他	165	賞与引当金	269,630
貸倒引当金	△17,338	完成工事補償引当金	32,490
固定資産	1,025,383	未決済除去	2,110
有形固定資産	485,785	固定負債	240,421
建物	125,756	退職給付引当金	157,075
展示用建物	13,704	役員退職慰労引当金	16,290
構築物	4,945	資産除去債務	67,056
機械及び装置	286,198	負債合計	3,938,859
車両運搬具	1,484	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	11,146	株主資本	949,076
土地	35,700	資本金	100,000
建設仮勘定	6,849	資本剰余金	1,280,360
無形固定資産	1,757	資本準備金	100,000
ソフトウェア	1,757	その他資本剰余金	1,180,360
投資その他の資産	537,840	利益剰余金	△ 431,284
関係会社株式	80,000	その他利益剰余金	△ 431,284
繰延税金資産	290,866	繰越利益剰余金	△ 431,284
その他	172,663	純資産合計	949,076
貸倒引当金	△5,688	負債及び純資産合計	4,887,936
資産合計	4,887,936		

損 益 計 算 書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	17,602,302	
分 譲 売 上 高	25,600	
そ の 他 売 上 高	197,795	17,825,698
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	14,621,242	
分 譲 売 上 原 価	23,782	
そ の 他 売 上 原 価	59,631	14,704,655
売 上 総 利 益		3,121,042
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,693,441
営 業 損 失 (△)		△ 572,398
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,381	
そ の 他	5,585	6,967
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	428	
そ の 他	3,653	4,082
経 常 損 失 (△)		△ 569,513
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,290	
減 損 損 失	79,422	80,713
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 650,226
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,559	
法 人 税 等 調 整 額	△ 55,630	△ 31,070
当 期 純 損 失 (△)		△ 619,155

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	100,000	1,412,500	1,512,500	187,872	187,872	1,800,371
事業年度中の 変動額							
当期純損失(△)	-	-	-	-	△619,155	△619,155	△619,155
会社分割に伴う減少	-	-	△232,139	△232,139	-	-	△232,139
事業年度中の 変動額合計	-	-	△232,139	△232,319	△619,155	△619,155	△851,295
当期末残高	100,000	100,000	1,180,360	1,280,360	△431,284	△431,284	949,076

	純資産合計
当期首残高	1,800,371
事業年度中の 変動額	
当期純損失(△)	△619,155
会社分割に伴う減少	△232,139
事業年度中の 変動額合計	△851,295
当期末残高	949,076

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金・未成分譲支出金 -- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
商品・貯蔵品 ----- 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び展示用建物、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 ----- ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、資産取得に係る控除対象外消費税等については、発生した事業年度の費用として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。

2020年度税制改正において、2020年10月1日以降に行う居住用賃貸建物の取得に係る課税仕入れ等の消費税額については、仕入税額控除制度の適用を認めないこととされたことに伴い変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の総数
普通株式 20,000 株

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。